

アメリカ合衆国における 1973-75 年 景気後退の性格について

平井規之

I

アメリカ合衆国における 1973-5 年の景気後退が戦後最大の規模を呈したとされていることは、周知の通りである。実際、この間改訂された 1972 年価格での実質 GNP は、1973 年 IV(四半期)から 1975 年 I までに 6.63%、823 億ドル下落した。これはそれまで最大の低落率を示した 1957-8 年景気後退の 2 倍強の低落率であった。BLS の失業率統計が 4.2% ポイント上昇して 9% に達したことも記録的であった。これも戦後最大であった 57-8 年後退時の 7.5% を上まわるものであった。NBER のクロノロジーは、ピークを 1973 年 11 月、トロフを 75 年 3 月と確定した¹⁾。これによれば、このたびの景気後退の持続期間は 16 ヶ月となる。NBER の作成したクロノロジーによれば、先行する戦後 5 回の収縮の持続期間は 8 ヶ月ないし 11 ヶ月のあいだにあるから、73-5 年景気後退は、持続期間の点でも最長であったことになる。

アメリカ合衆国においては、1973-5 年景気後退は、50 年末から 60 年代を通しての持続的な成長がはぐくんだ「景気循環の死滅」——あるいは、少なくとも、景気循環の「成長率循環」への転化——という神話を最終的に葬り去った点に意義がある。最終的に、というわけは、すでに 69-70 年の景気後退がこうした楽観主義にたいする 1 つの不気味な挑戦をなしていたからである。この楽観主義がどの程度のものであったかを象徴するのは、商務省が発行する統計月報の名称が *Business*

Cycle Developments から——イニシャルは同じであるが——*Business Conditions Digest* と変えられたという事実である。Fed ニューヨークのヴォルカーは、1978 年 4 月に、『景気循環の再発見』と題する講演をおこなった²⁾。

さて、ここで問題にするのは、1973-5 年の景気後退はいかなる性格のものであったかということである。これは、マルクス経済学でいう「中間恐慌」か「循環性過剰生産恐慌」かという問題に深くかかわっているけれども、筆者の検討では、そういう次元をこえる別の視角から 73-5 年景気後退をみなおす必要があるというのが、本小論の趣旨である。まず、問題の所在を明らかにするために、すでに指摘されている 73-5 年景気後退の特徴をあげてみたい³⁾。

従来、景気後退の分析は、固定資本投資の動向に注目することによっておこなわれてきたが、73-5 年景気後退においては個人消費支出の動きが大きな役割を果たしている。この点に、この景気後退の大きな特徴があった。

すなわち、この景気後退にさいしては、実質 GNP は 73 年 IV をピークとしてそれ以降低下局面に入るが、固定資本投資(非住宅)は、次の 74 年 I になってようやくピークを迎えている。1948-9 年、57-8 年の景気後退にさいして、両シリーズのピークが一致していたのと対比される点である。逆に、今回の場合に注目されるのは、個人消費支出が GNP よりまえに、73 年 III にピークに達し、74 年 III にややもちなおすのを除けば、74

1) Victor Zarnowitz and Geoffrey H. Moore, "The Recession and Recovery of 1973-76," *Explorations in Economic Research*, V. 4, Nr. 4, Fall 1977, pp. 506-7.

2) Paul A. Volcker, *The Rediscovery of the Business Cycle*, 1978.

3) *Survey of Current Business*, Jan. 1976, Jul. 77, Jul. 78 によって国民所得統計を調べた。

年Ⅳまで減少しつづけたことである。その背後にある事実は、1973年、74年が異常な物価騰貴の年であったということであり、74年、75年が実質可処分所得の低下しつづけた年であったということである。消費者物価指数は、1969-72年に年率平均4.6%上昇した——それ自体、49-69年の平均2.2%に比べれば、2倍以上であった——が、73年には8.8%、そして74年には12.2%とついに「2ケタ・インフレ」に達した。実質可処分所得は、73年Ⅲをピークにして、74年Ⅰから75年Ⅰまで5四半期にわたって低下しつづけて、減少率は3.9%に達した。実質所得のこのような減少は、48-9年、57-8年恐慌と対比される著しい特徴であった。48-9年には、1972年価格でみるかぎり、実質所得の減少はなく、57-8年には1%程度の減少で、1年後にはもとの水準をこえている。以上のように、73-5年景気後退にさいしては、「個人消費の低下がむしろ牽引的役割をはたした」⁴⁾ことがその大きな特徴であった。

さて、すでに述べたように、74年Ⅱをピークにして、固定資本投資は低下局面に入る。74年Ⅲから75年Ⅰがこのたびの景気後退の中で最も厳しい局面であったことは、エクスタインが29年恐慌開始時と対比している通りである。すなわち、彼によれば、たとえば、1974年9月から75年3月までの半年間に生産が12.4%低下したことは、29年恐慌開始後の1年間にそれが16.7%低下したことに匹敵するし、雇用が236万人減少して、失業率が1974年8月の5.5%から75年5月のピーク8.9%に達したのは、同じく1930年におけるそれぞれ200万人減、3.2%から8.9%への上昇に匹敵するというのである⁵⁾。

固定資本投資の変動を、シリーズ・プロパーのピークからトローフにかけてみると、非住宅固定投資全体では、48-9年の16%減、57-8年の

14.8%減にたいして、このたびは17.5%と大きく減退したが、生産者耐久設備では、前2回のそれぞれ19%、19.3%にくらべて、16%と減少率は小さかった。すなわち、GNPの低落率は戦後最大であったにもかかわらず、設備投資の低落率が相対的に軽微であったところに、この景気後退のいま1つの特徴を求めることができる。このたびの後退にさいしては、固定投資のピークがGNPのそれより1四半期遅れたことは、すでに述べたことである。

トローフを経過したあと、回復を先導したのも消費支出であった。1975年Ⅱから76年Ⅳまでの7四半期のあいだに、消費支出の増大は最終販売量(GNP-在庫変動)の増大の82%を占めた。国民所得統計の固定投資の変動を、ピーク(73年Ⅳ)からトローフ(75年Ⅰ)への減少と、トローフから一応2年後の76年Ⅳまでの回復との両者を実質で比較してみると、固定投資全体では、324億ドルの減少にたいして回復は206億ドルであるが、このうち、非住宅の企業投資は147億ドルの後退にたいしてわずか48億ドルを回復したにすぎず、他方、住宅建設は、177億ドルの後退にたいして158億ドルを回復している。ここでも、回復の起動力を消費者が提供していることがわかるのである。

以上、国民所得統計を通して73-5年景気後退を先行する戦後2回の恐慌と比較するかぎり、ここでは消費支出の動きが主導的な役割を果たし、固定資本投資、とりわけ設備投資はかなり控えめな役割しか果たしていないというのが、少なくとも目に見えるかぎりでのその様相である。すなわち、固定資本投資の自律的な循環とその過剰蓄積を起動因とする「循環性過剰生産恐慌」仮説は、このたびの景気後退には適用できそうもないように思われるのである。いいかえれば、73-5年の景気後退は、71年8月のニクソンの新経済政策をはじめとする食料危機、オイル・ショックなどの一連の偶発事件によって加速化されたたんなる「中間恐慌」だったということになる。以上にみた73-5年景気後退の経過からさしあたりでてくのは、この問題である。

4) 奥村茂次「1973-75年恐慌とアメリカの景気回復の展望」『世界経済評論』1976年1月号、25ページ。

5) Otto Eckstein, *The Great Recession with a Postscript on Stagflation*, 1978, p. 128(内田忠夫/清水滋監訳『現代不況の解剖』日本経済新聞社, 1979年, 145-6ページ)。

だが、当該の景気後退が循環性恐慌であることを論証するために、たとえば、景気の上昇過程で過剰蓄積が累積されたことを「実証」することはほとんど不可能に近い。マンデルのように、代替的な指標として、利潤率の低下と稼働率の低下とを示し、過剰蓄積の証拠とするのも1つの方法であろう⁶⁾。しかし、当該のその局面の指標としては、それはあくまでも代替的な指標にとどまる。

ところで、この問題に関連して注目されるのは、73-5年景気後退からの回復にさいしての投資支出の伸びが悪いことである。さらに、ピークからの減少とトロフから2年後までの回復について国民所得統計の固定投資について述べたが、そこでは住宅建設のめざましい回復に比較して企業投資の実績が非常に悪いことが示された。これをさらに設備とプラント (structures) に分けてみると、設備投資は66億ドルの後退にたいして40億ドルの回復を示しているのにひきかえ、プラントは81億ドルの後退にたいしてわずか十分の一、8億ドルの回復しか示していないのである。

固定投資、とりわけプラント投資の回復が鈍いことが、73-5年景気後退をめぐるいま1つの特徴であり、実際、合衆国においても懸念をもって議論されたことの1つである。その後しばしば引用されることになった77年末の講演でA・F・バーンズは次のように述べた。「経済全般の現在の拡大は、他の点ではおおむね満足できるけれども、以前の回復を特徴づけたのよりも著しく低い投資支出を特徴としている⁷⁾。前にあげたヴォルカーの講演も、73-5年がある長期の波動を終わらせた特別の景気後退で、それがゆえに回復が遅いのだとしているが、そのさいに彼が注目しているのも投資支出の低迷である⁸⁾。

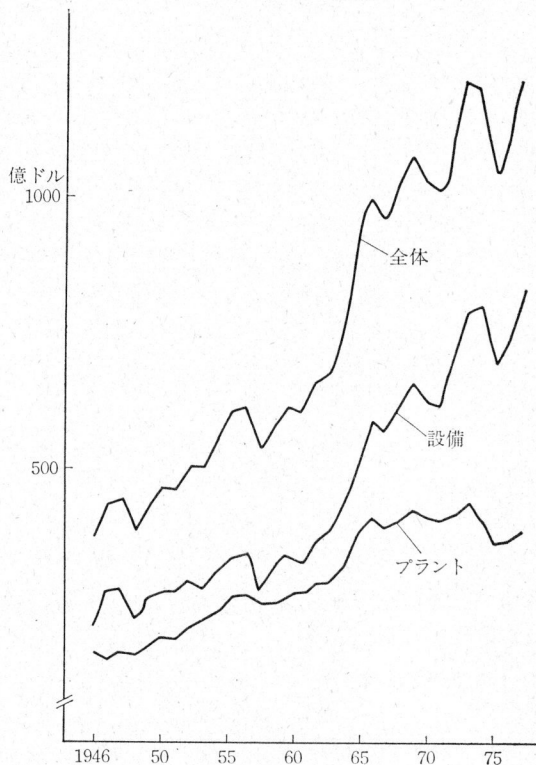
さて、73-5年の景気後退のきっかけが消費支

出の減少から説明でき、またそこからの回復も住宅建設と消費支出の増大から説明できるとしても、その回復にさいして投資支出の回復が遅いということは、やはり固定資本それ自体に即した過剰蓄積の存在を予想させるもので、注目に値する事実である。そこで、固定資本投資をもっと長いパースペクティブの中で検討してみることにする。

II

以上では、国民所得統計のうち、粗民間国内投資の非住宅投資を取り扱ってきた。現在までのところ、粗民間国内投資の詳しい改訂シリーズに接していないので、非農業非住宅投資の四半期別データが手に入らないからである⁹⁾。だが、『大統

第1図 粗民間国内投資(非住宅非農業)
1946-77(1972年価格)



6) Ernest Mandel, *The Second Slump: A Marxist Analysis of Recession in the Seventies*, Translated by Jon Rothschild, 1978, Ch. 1.

7) ゴンサガ大学での講演, 1977年10月26日。Arthur F. Burns, *Reflections of an Economic Policy Maker. Speeches and Congressional Statements: 1969-1978*, 1978, p. 42.

8) ヴォルカー, 前掲, 55ページ。

9) 奥村, 前掲, は, 商務省の「新規プラントおよび設備支出」(非農業・四半期実績)をGNPデフレーター(非住宅固定資本投資)で1958年価格に換算するというアイデアをとっている。

『領経済報告』付表の「粗民間国内投資」は、非住宅のプラント(structures)と生産者耐久設備について総額と非農業とに分けた年次データを提供している。これによってわれわれは、非農業非住宅として与えられるいわゆる「企業投資」のプラントと設備についての年次データを手に入れることができるわけである。そこで、それぞれのシリーズを対応するGNPデフレーター(非住宅ストラクチャおよび生産者耐久設備)で1972年価格に換算して図示したのが、第1図である。

まず、上でみてきたこととの関連でいえば、ここに得られた実質投資額の動向にかんしても、74-5年における設備投資の低落率(13.3%)は、前2回のそれ(ともに、17.6%)よりも低い点で上でみたところと変わりはない。ただし、73-5年景気後退の性格を規定するにさいして、こういう見方も参考になるのではないかということがある。図の固定投資全体についても設備投資についても、シリーズそれ自体の動きをみると、1948-9年恐慌から57年のピークまで、また57-8年恐慌から74年のピークまで、ともにいくつかの中間的な低下ないしは中弛みをくりかえしていることがわかる。景気の上昇過程でいくつかの中弛みをくりかえして、最終的な景気後退を迎えること、いいかえれば、最終的な崩壊にいたるまでに、いくつかの中弛みをくりかえすこと、これが合衆国の景気循環の歴史で経験的に確認される事実であり、29年恐慌にいたる23-4年および26-7年がそのよい例である。そういう見方がとれるとすれば、57-8年恐慌に始まる循環を最終的に終息させたのは、69-70年のリセッションではなく、やはり73-5年のリセッションであり、73-5年景気後退こそ、いうところの循環性過剰生産恐慌であったといってよいかもかもしれない。いま取り扱っている設備投資のシリーズが、69-70年において74-5年よりもはるかに小さい低落率(4.9%)しか示していないことも、この仮説を傍証するものといえるかもしれない。

さて、われわれは、75年Iのトローフからあとの固定資本の回復の鈍さに注目したのであった。第1図は、77年までのデータを示しているだけ

だから、以後の動きについては予断の限りではないが、それにしても、プラント建設の低い実績が固定投資の回復を遅らせていることは明らかである。

ピーター・クラークは、ブルッキングズでの報告で、1973-8年の固定資本投資を、1954年Iから73年IIまでの実績からの予測値と比較して、全体としての固定投資は予測される場所よりほんのわずかに低いにすぎないことを確認し、設備投資については、それが74年、75年により以上低落しなかったこと、および77年、78年に、株式市場が低迷していたにもかかわらず、設備投資が増大したことを「ちょっとしたサブライズ」であると指摘し、企業固定投資のうちプラント部分が彼の予測より70億ドルから100億ドル(72年価格)低いのは、70年代初めにおけるスーパー・マーケットなどの商業建設の飽和と74年におけるその市場の崩壊に求められるとしている。彼は同時に、設備投資のうちでは自動車関係が他の構成部分をひきはなして伸びており、工業プラントへの投資が低いという2つの事実は、過去数年間におけるリスク・プレミアムの増大が投資支出を低い寿命の投資に偏らせているという議論を補強するものだとしている¹⁰⁾。このリスク・プレミアムの増大という議論は、『大統領経済報告』の1978年版が提起しているもので、インレ率の増大と産出の循環的変動の増大(そして、環境基準や安全基準についての政府の規制の強化)の結果、70年代には投資についてのリスク感が増大したことを、投資行動の遅滞のありうべき理由の1つとするものである¹¹⁾。

商業建設の飽和と投資のリスク感の増大——これが、当面の短期的な局面に即して与えられる説明である。「この問題については、これまでのところ、専門家のあいだでの意見の一致はない」¹²⁾

10) Peter K. Clark, "Investment in the 1970's: Theory, Performance, and Prediction," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1, 1979, p. 103.

11) *Economic Report of the President*, 1978, pp. 71-2.

12) Alan S. Blinder, *Economic Policy and the Great Stagflation*, 1979, p. 61.

けれども、われわれは、ここでいまだこの問題について洗ってみる必要があるように思われる。というのは、ここには、もっと長期的な視点から光をあてられる権利を有する問題点が含まれているからである。

さしあたり、まず第1に、上でみた78年の『大統領経済報告』は、固定投資の低迷について、上述の理由のほか、1950年代と60年代に、燃料と動力関係の長い寿命をもつ施設に大規模な投資がおこなわれたことを指摘し、明示的とはいえないが、現在ではそのような投資がみられないとしていることである。つまり、73年から76年までのプラント支出には、アラスカでのパイプ・ラインの建設が含まれていたが、現在それもすでに終わった、というコンテキストでこの点が指摘されているから、強調点は、現在ではこの種の大規模な固定投資がないという点におかれているものと考えてよいだろう。『報告』は、エネルギー価格の上昇が電力需要の増大に制限を加えていることをその要因として挙げているが、一方でアラスカのパイプ・ライン建設の終了をも挙げているのだから、なにかある長期的な飽和について示唆しているようにも思われるのである¹³⁾。

第2に、上掲クラークの投資研究の中に、気になることが1つある。彼は、非住宅プラント投資を、商業建設、工業建設(いうまでもなく、主として工場)、およびその他に分けて、それぞれが潜在的GNP対比でどの位の割合にあるかを検討している¹⁴⁾。それによれば、商業建設は、1974年から76年にその割合を著しく下げて、商業建設の飽和というクラークの指摘を裏づけている。しかし、ここで、それ以上にわれわれの注目を引くのは、潜在的GNP対比の工業建設のパーセンテージが、1966年をピークにしてほぼ一貫して低下しているという事実である。この数字では、たとえば、商業建設は57-8年恐慌の影響をまぬがれて、パーセンテージを全く下げていないという興味ある事実もあるが、商業建設が、その性格上、いわゆる加速度効果にたいして一種の免疫をもっ

ていることは予想されることであるから、とりたてて異とするには足りない。しかし、57-8年恐慌の影響を受けて、一度後退し、ふたたびまた回復した工業建設の数字が、66年にのぼりつめたピークから一貫して下がってきているということは、かなり異常なことであるように思われる。

そして、第3に、このことは、上掲第1図からも看取されることなのである。図で、設備投資とプラント投資との動きを追えば、60年代半ばまで設備投資のあとを追ってつかず離れず伸びてきたプラント投資は、これまた、さきのクラークの提出した数字と符節を合わせるかのように、66年のピークからいわば横ばい状態といった様相を呈している。66年以降のプラント投資にも、いくつかの小さな波動はあり、73年をピークにして76年まで低落しているけれども、その動きは、66年以前とは明らかに異なっている。いま、戦後期全体を通して、サイクルをこえたトレンドとしてプラント投資をみれば、それは非常に広い高原状の頂をもった山の断面図のような様相を呈しており、20年間かけてのぼりつめた頂上でマイナーな上下をくりかえしつつ、ついに73年に非常に大きく低落したという軌跡を描いていることがわかる。

ところで、ここに確認されるプラント投資の60年代半ばからの変化を、さきにみた商業建設の飽和や投資のリスク・プレミアムの増大によって説明することはできない。商業建設市場の崩壊は、74年についてこそいえることであった。リスク・プレミアムの増大の要因として挙げられた産出の循環的変動の増大などは、60年代半ばには問題にならないし、環境や安全関係の政府規制を顕著な要因としてあげられるのも、70年代に入ってからのことである。インフレ率についていえば、GNPデフレーターの前年比伸び率が漸増の段階に入るのが、64年からであることは確かである。だが、64年の1.6%、65年の2.2%、66年の3.3%、67年の2.9%。といった数字は、74年の9.7%、75年の9.6%という水準に比べれば、やはりまだ低い水準にあったといつてよく、インフレ率の増大という要因からくる投資のリスク・プレミアムの増大という仮説は、70年代前半には適用できて

13) 『大統領経済報告』上掲、78年版、72ページ。

14) クラーク、上掲、99ページ、第6表。

も、60年代半ば以降の事態に適用できるとは思われない。この要因は、57-8年恐慌のあと、設備投資とともにかかけのぼるようにして伸びたプラント投資が、66年をピークに様変わりを見せるというこの事実を説明するようには思われないのである。

こうして、われわれは、73-5年景気後退からの回復にさいして固定資本投資の回復が鈍いことに注目して、より長いパースペクティブで固定投資の変動を検討してきた。その結果、実は、プラント投資について60年代半ばを画期とする著しい変化が生じていることを確認することができた。プラント投資の横ばい状態がそれである。ピーター・クラークの研究は、プラント投資のうち、工場建設投資が潜在的 GNP 対比で示す割合において、66年をピークに低下しつづけていることを示した。『大統領経済報告』は、燃料・動力施設へのプラント投資にかんしてある種の飽和状態を示唆していた。これらのことから考えられることは、いまやわれわれは、73-5年景気後退をみるにさいして、たんに循環上の視角だけではなく、それをこえるトレンド上の視角を導入する必要があるのではないかということである。

III

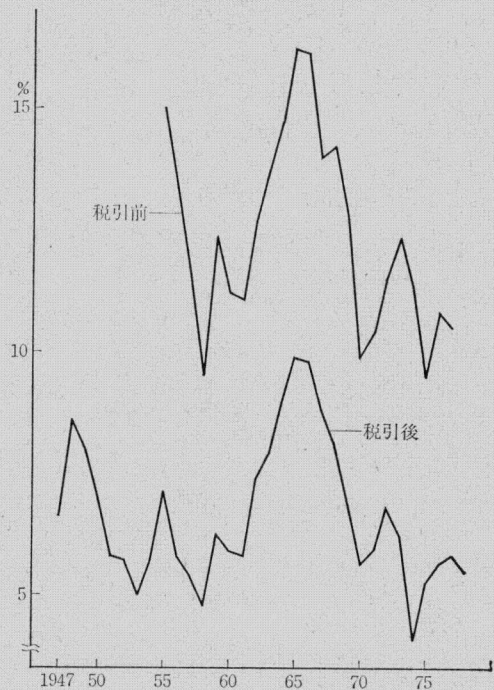
さて、われわれはここで、イギリス資本主義の体制的危機を収益性危機——利潤分配率と利潤率の激減——に求めた「グリーン=サトクリフ・テーゼ」¹⁵⁾を先駆とする利潤研究の成果を導入したいと思う。

固定投資について、設備投資とプラント投資とをわれわれは区別するけれども、企業の投資決定のレベルで、プラント投資と設備投資とについて、ばらばらに切り離された計画設定をおこなっているとは思われない。この2種類の投資について区別されるものがあるとすれば、両者のあいだの耐用年限の相違である。現時点でのプラント投資の

低迷に、リスク・プレミアムの増大という仮説が提出されるのも、かかる増大のために、投資の方向が寿命のより短いものに偏るといふ論理を根拠とするものであろう。ところで、60年代半ばからのプラント投資の動向をこのリスク・プレミアム仮説が十分に説明しえないとすれば、われわれがなによりもまず注目しなければならないのは、収益性全般の条件がどうなっているかということである。そして、これも60年代半ばを画期にして収益条件が決定的に変化し、悪化したというのが事実の示すところである。

第2図は、非金融法人会社の税引前および税引後利潤率を示したものである¹⁶⁾。

第2図 非金融会社利潤率



16) 出所は、前者の税引前利潤率は、『大統領経済報告』78年版、68ページ。後者の税引後利潤率は Herman I. Liebling, *U. S. Corporate Profitability and Capital Formation. Are Rates of Return Sufficient?* 1980, p. 119-20. 利潤はともに国民所得統計(NIPA)の「利潤」から「償却分」(capital consumption adjustment)を差し引き、「純利子払い」を加えたもので、前者は税引前、後者は税引後。分母の資本は、税法上減価償却のできる資産のストックを更新費用で評価したもの。

15) Andrew Glyn/Bob Suctcliffe, *British Capitalism, Workers, and the Profits Squeeze*, 1972 (平井規之訳『賃上げと資本主義の危機』1975年)。ともに絶版。

図から看取されるように、税引前利潤率も税引後利潤率もともに、65年をピークにして大きく低下しはじめ、70年代に入ってからの回復もとうてい前回の水準に達しないだけでなく、73年からふたたび低下しはじめ、74年ないし75年にはさらに一層低い水準にまで落ち込んでいる。こうして、現在の合衆国経済は、1960年代半ばに始まる長期的な利潤率の低下局面にあるように思われる。

ところで、この収益性悪化の問題性を最も積極的に否定するものとしてフェルドステイン/サマーズの研究¹⁷⁾が著名であるが、筆者の考えでは、彼らは問題の所在を見そこなっているように思われる。彼らは、「70年代が異常に低い収益率を経験してきた」という事実を認めたくて、70年代の低収益性は、しかし、一部は景気循環の下降局面によって、一部はニクソンの賃銀・物価統制、石油の禁輸とエネルギー価格の上昇、そしてきわめて急速なインフレ率といった一時的攪乱的要因によって説明できるものであり、したがって、70年代の実績は利潤率に下方趨勢があることを示すものではなく、一時的な現象にすぎないとする¹⁸⁾。フェルドステイン/サマーズの見解の実践的意義は、70年代の実績が一時的現象でしかない以上、収益性の前途は明るいということである。80年代の展望については筆者のよくなしうところではないけれども、フェルドステイン/サマーズのアプローチについて疑問に思われるのは、彼らが60年代後半における急速な収益性の悪化それ自体をまったく問題にしていないことである。彼らの算出した利潤率も第2図とほぼ同じ軌跡を描くのだが、彼らはこの利潤率の動きをたんに「強い循環的パターン」を示すものと解するだけで、彼らの数字にもあらわれている1965-6年のきわだったピークを、57-8年のトローフから回復した「新たな高み」と呼んでいるにすぎない¹⁹⁾。だが、

65-6年をピークとしたあとの60年代後半における利潤率の低下を「強い循環的パターン」を例証する一例にあっさりと解消できるものかどうか疑問である。65-6年の直後にわれわれは言うに足る景気後退をもっていないからである。それとも彼らは69-70年の景気後退に対応させているのだろうか。しかし、たとえ利潤率が先行指標であるにしても、この時間的な開きはあまりにも非現実的であるとせざるをえない。さらには、彼らが挙げた一時的要因の作用もほぼ70年代半ばまでに収束ないし吸収されたと考えられ、70年代全体を通じての説明にはならないように思われる。したがって、フェルドステイン/サマーズの見解にもかかわらず、60年代半ばからの収益性の悪化はやはり問題性をもつものと考えざるをえないし、そこに、合衆国経済における長期収益性に影響を与えるある「構造的変化」²⁰⁾が示されているものとみるリーブリングの見解が支持されるべきであろう。

それでは、60年代半ばに始まる利潤率の長期的下方趨勢を説明するものは何であろうか。1つの有力な見解は、スウィージー/マグドフの停滞論であろう。彼らによれば、「スタグネーションが独占資本主義の正常かつ本質的な(natural)状態である」²¹⁾が、第2次大戦後の約30年間にこの傾向の発現を阻止し、拡張の推進力となったのは、第2次世界大戦、新たな戦争の準備と大規模な局地戦争(朝鮮とベトナム)の遂行、そして自動車化の第2の大波であり、いまやこの外部的刺激力は体制をスタグネーション状態から持続的に上方に引き上げる力を失ったという。強靱な論理に貫かれた有力な見解であるが、独占資本主義の本質的

20) リーブリング, 上掲, 57ページ。もっとも、リーブリングはこの「構造的変化」が何であるかについては言及していない。

21) Harry Magdoff/Paul M. Sweezy, *The End of Prosperity: the American Economy in the 1970's*, 1977, p. 58(堀江忠男監訳『アメリカの繁栄は終わった!』新評論, 1980年, 100ページ)。「独占資本主義経済の正常な状態はスタグネーションである」(Paul A. Baran/Paul M. Sweezy, *Monopoly Capital*, 1966, p. 108. 小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 1967年, 134ページ)。

17) Martin Feldstein/Lawrence Summers, "Is the Rate of Profits Falling?" *Brookings Papers on Economic Activity*, Nr. 1, 1977.

18) 同上, 217-25ページ。

19) 同上, 217ページ。

状態が停滞であるかいなかについて筆者の結論を得ることができないのでコメントを差し控える。

技術革新の長期波動仮説をもって資本主義分析に接近する現代の代表的論者であるエルネスト・マンデルも彼のいう「第3次技術革命(セミ・オートメーション, 核エネルギーなど)」の終焉のうちに彼のいう「74-5年世界恐慌」を位置づける²²⁾。一定の体系をもった技術革新が一定の際立った拡張期をつくり出すという仮説は、——サイクルをもって現われると考えてよいかどうかは別として——、実り多い研究領域を与えているように思われるが、いまここで問題にしている利潤率の低下傾向にかんじていえば、マンデルの見解は適切でない。マンデルは、第3次技術革命の過程での資本の加速度的集積がもたらした資本の有機的構成の高度化に、現在の利潤率の低下の原因を求めているが、クズネツなどによる「資本—産出高比率」の実証研究が示すところでは資本構成の高度化を結論づけることはできないとするボブ・ローソンの批判が妥当である。戦後について、ボブ・ローソンは次のように述べる。「労働者1人あたりの設備の物的な量がふえてきたことは確かであるが、労働生産性の上昇のゆえに、この設備はより安くなってきたし、その価値は低下してきた。1950年代と1960年代を通して、固定資本のこの低廉化はその量の増大を相殺するに足るほど十分であったから、労働者1人あたりの固定資本の全体としての価値は増大しなかった。いいかえれば、固定資本の量の増大は資本の有機的構成の高度化に導びかなかった」²³⁾。

これにたいして、多くの論者から提出されてい

る結論は産出に占める利潤のシェアの低下を利潤率の低下の原因とするものである。だいたい共通に使われている国民所得統計にもとづくデータの性格からいえば、「非金融法人会社セクターの産出に占める利潤のシェアの低下」というのが正確であろう。合衆国において比較的早い時期に問題を提起したノードハウスの論文のタイトル「利潤分配率の低下」²⁴⁾は、事の実態をあざやかに示している。

第1表 利潤率と寄与変数との成長率1949—1975
(年平均成長率%)

	余期間	循環から循環			
		I—II	II—III	III—IV	IV—V
利潤率	-1.20	-3.2	-1.5	+2.2	-4.7
寄与変数					
労働の力	-1.13	-1.4	+0.9	-0.5	-2.6
実現条件	-0.09	-1.2	-3.2	+2.1	-1.2
資本構成	+0.02	-0.5	+0.6	+0.6	-0.9

注: 循環は次の通り。I: 1949-54, II: 1954-58, III: 1958-60, IV: 1960-70, V: 1970-75。

イギリス資本主義における利潤分配率の長期的低下を所得分配をめぐる階級闘争における労働側の成功に求めたのが、グリーン=サトクリフ・テーゼであった。この階級闘争仮説を戦後合衆国の景気循環分析に適用したのがボディ/クロティの研究である²⁵⁾。ワイスコフはこれらを総合して、戦後合衆国の利潤率のトレンドとサイクルの運動に、1) 資本の有機的構成の高度化、2) 労働側の闘争力の増大、3) 実現問題の顕在化の3つの仮説がどの程度の説明力を与えるかを検出している。第1表が利潤率のトレンドの動きについての結果である²⁶⁾。これによれば、戦後期全体についての

24) William D. Nordhaus, "The Falling Share of Profits," *Brookings Papers on Economic Activity*, Nr. 1, 1974.

25) Rafford Boddy/James Crotty, "Class Conflict, Keynesian Policies, and the Business Cycle," *Monthly Review*, Oct. 1974. ..., "Class Conflict and Macro-Policy: The Political Business Cycle," *Review of Radical Political Economics*, Spring, 1975.

26) Thomas E. Weisskopf, "Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar U. S. Economy," *Cambridge Journal of Economics*, 1979, 3, p. 364, Table 6.

22) Ernest Mandel, *The Second Slump: A Marxist Analysis of Recession in the Seventies*, 1978, Ch. 1. *Der Spätkapitalismus*, 1972, Kap. 4によれば、第1次技術革命(1847-1890年代初め)は、機械製の蒸気エンジンの一般化、第2次技術革命(1890年代—第2次大戦)は、電機および内燃機関の一般的応用を特徴としていたという。第3次技術革命はエレクトロニクス装置による機械の制御と核エネルギーの漸次的導入にその特徴が求められる。

23) Bob Rawthorn, *Capitalism, Conflict and Inflation: Essays in Political Economy*, 1980, p. 104. 強調は原文のもの。

利潤率の成長率の長期的低下についても、3回にわたってみられるサイクルからサイクルへの利潤率の成長率の低下についても、資本の有機的構成の変化は相対的にきわめてわずかな影響を与えているにすぎないことがわかる。だから、ワイスコプフの研究によっても、(もしも、資本の構成が労働側の力の变化や実現条件の変化と独立に変化するかぎり)戦後の利潤率の変化には資本構成の高度化論をもって接近することは妥当でないことが明らかにされたといつてよい。これにたいして、利潤率の低下に圧倒的に寄与しているのが、労働側の闘争力の増大である。それは、戦後期全体についての数字によって明らかだけでなく、循環I(1949-54)からII(1954-58)、IV(1960-70)からV(1970-75)についていえることである。ワイスコプフが「労働側の力」の指標としてとっているのは、非金融法人会社セクターの所得に占める賃銀の分配率である。かくして、いまわれわれが関心をもっている時期、すなわち彼のいう循環IVからVへの時期の利潤率の低下を最も大きく説明するものは、所得に占める利潤に不利な賃銀に有利な分配率の変化であったということになる²⁷⁾。

27) なお、ワイスコプフが「実現条件」の指標としてとっているのは、能力利用度(産出高/資本ストック)である。表にみられるように、循環から循環へと利潤率が低下しているI-II、II-III、IV-Vの時期には稼働率がマイナスに寄与し、利潤率が上昇しているIII-IVの時期には稼働率が圧倒的にプラスの方向で寄与していることは興味深いことである。

なお利潤率の低下をもたらした労働分配率の上昇が、労働側の闘争力の増大に帰せられるか、それとも50年代末から60年代前半にかけての高蓄積が生んだ諸資本のあいだの労働力獲得競争による全般的な賃銀上昇²⁸⁾によるものか、アメリカ経済に即した検討をまだおこなっていないので、ここでは立入ることができない。

IV

1973-5年景気後退は、そこにおいて消費支出の減少が果たした役割が目立った点で特徴的であったけれども、設備投資の描く軌跡からみるかぎり、57-8年景気後退に始まる循環を終息させた循環性恐慌であったように思われる。しかし、その側面よりもっと重要なのは、73-5年景気後退がプラント投資のきわめて鈍い回復という遺産を残したことであり、しかもそれは遺産というよりは、実は60年代半ばからのプラント投資(とりわけ工場建設)の低迷を商業建設の飽和という要因が暴露したという意義をもっていた。この60年代半ばからのプラント投資の低迷を説明するものは、明らかに、収益性の著しい悪化である。つまり、73-5年景気後退は、この収益性の根本的な変化という条件のうえで再検討される必要があるように思われるのである。(一橋大学経済研究所)

28) John Weeks, "The Process of Accumulation and the 'Profit-Squeeze' Hypothesis," *Science and Society*, Fall, 1979, p. 278.

農業経済研究 第52巻 第1号 (発売中)

《論文》

長原 豊: 1932年「農村救済請願運動」の特質

——自治農民協議会・日本農民協会の長野県における運動をめぐって——

安藤 哲: 明治20年代初頭期設立農会の分析——神奈川県橋樹郡における農会の設立事情——

富岡 倍雄: 途上国における商品経済的農業の展開——ダマスカス近郊農村の調査報告——

《研究ノート》

久保利文: 青果物規格の標準化に関する一考察

三浦 俊二: 地域社会の自殺現象に関する考察